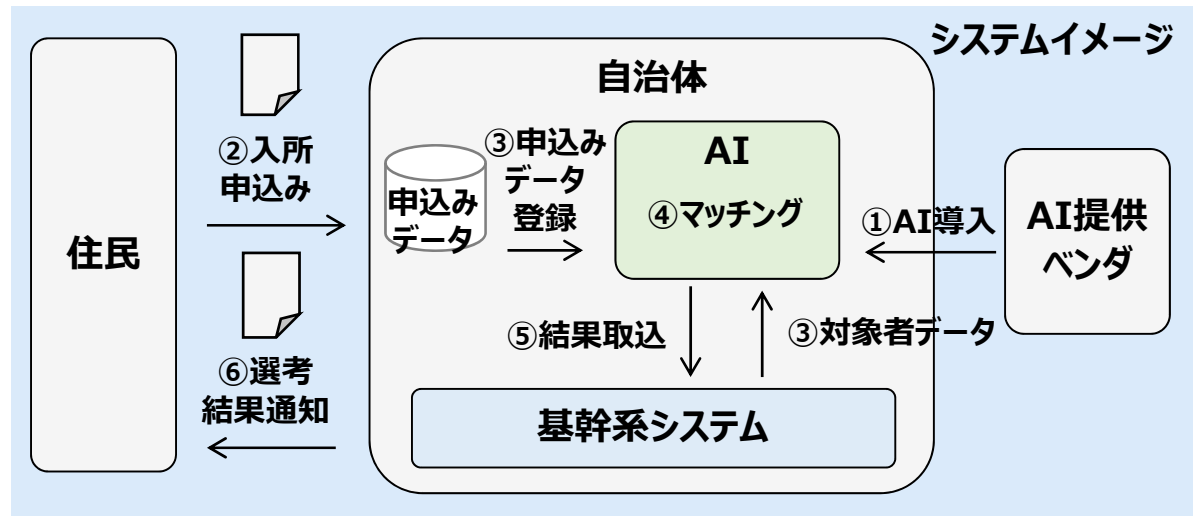


AIによる保育所入所選考マッチング

導入目的	保育所入所選考に係る事務作業効率化による職員作業の負荷軽減及び選考結果通知の早期化	補助対象要件	保育所等の入所申込情報を読み取り、入所希望順位や兄弟の条件などを踏まえた振り分け作業を行うもの
-------------	---	---------------	---

導入における効果指標	<ul style="list-style-type: none"> 業務削減時間 入所選考結果通知発送までに要する日数
AIが取り扱うデータ	<ul style="list-style-type: none"> 入所申込情報 入所対象者情報
運営・維持管理体制	業務担当課(保育担当)・情報政策担当課
共同利用/調達	選考基準を統一すれば可能
導入において想定される課題とその対応策	想定課題
	<p>AIへのデータ取り込みに時間を要する。</p> <p>独自の選考条件を考慮した選考が実施できない。</p>



対応策
AI-OCRによる申込み書類の電子データ化の実施や、申込みを電子申請とするなど、AI導入と合わせ業務フロー改善を実施する。
団体独自の選考基準等、AIにより判断が難しい箇所があることを前提とし、職員による補正作業を実施することも考慮した運用とする。

導入自治体例	導入システム名	導入分野
東京都港区、東京都板橋区、さいたま市、郡山市、佐賀市、草津市など	MICJET MISALIO子ども・子育て支援V1	入所申請情報に基づいた振り分け作業

取組事例：保育所入所選考業務へのAI導入（埼玉県さいたま市）

職員が1,500時間かけて実施していた約8,000人、300施設への入所選考作業を数秒で完了。決定通知の早期発信など、住民サービスを向上。

課題背景	<ul style="list-style-type: none"> 共働き世帯が増え保育所の入所希望が増加。 複雑な入所選考基準に基づいた優先順位付けやきょうだい同時入所希望など、様々な要望を踏まえた選考を行う必要がある。
課題解決ポイント	ゲーム理論を用いたAIにより、人手による恣意的な介入の余地がない素早く・正確で・きめ細やかな入所割り当てを実現。
取組体制	埼玉県さいたま市 富士通株式会社

2組のきょうだい(①④と②③)の利得表

①④	第1希望 [A][A]	第2希望 [B][B]	第3希望 [A][B]	第4希望 [B][A]
第1希望 [A][A]	0 0	4 3	0 2	0 1
第2希望 [B][B]	3 4	0 0	0 2	0 1
第3希望 [A][B]	2 0	0 3	2 2	2 1
第4希望 [B][A]	0 4	1 0	1 2	1 1

【入所判定の考え方（簡易なモデル例）】

- 保育所A（空き2名）と保育所B（空き2名）がある。
- X家兄弟（子ども①、④）とY家兄弟（子ども②、③）が入所を希望。
- 入所の優先順位は、こども①>②>③>④の順。
- X家、Y家とも保育所Aが第一希望だが、兄弟で保育所が分かれるよりは兄弟で揃って保育所Bになる方を希望。

利得が最も高くなる組合せを瞬時に導出し、こどもの優先順位を踏まえて最適解を即座に判断

出典：総務省「地域IoT実装の「分野別モデル」

さいたま市における導入効果・ポイント

【選考結果通知発送までの時間短縮】AIによる業務効率化により**1週間程度決定通知の発送が前倒し**できる見込み。その結果、保護者の復職等の検討が可能となる。

【業務負担軽減】従来の**作業時間が約1050時間だったところ、令和元年度においては約500時間と半減**される見込み。

【正確性】保育所に入所できないことにより保護者が就労をあきらめるケースが発生するなど社会的な問題となっていたが、基準に基づいた機械的な判定で**平等な割振りが可能となり、住民の納得性が向上**する。

他団体における導入・改善事例

東京都板橋区(人口57.1万人)	職員13人が12日間行ってきた利用調整作業を5日間に短縮し、 <u>時間数にして約1400時間の削減</u> 。
東京都港区(人口26.0万人)	AI導入により入所選考対応を行っていた職員の負担軽減が見込まれ、 <u>年間400万円程度（1,400時間）の経費削減見込み</u> 。
大阪府池田市(人口10.4万人)	入所選考作業時間の大幅な削減により、 <u>入所選考通知の時期を3週間程度早期化</u> 。

※各団体の人口は令和2年1月現在の人口を単位未満で四捨五入した人口

AIによる音声データのテキストデータ化

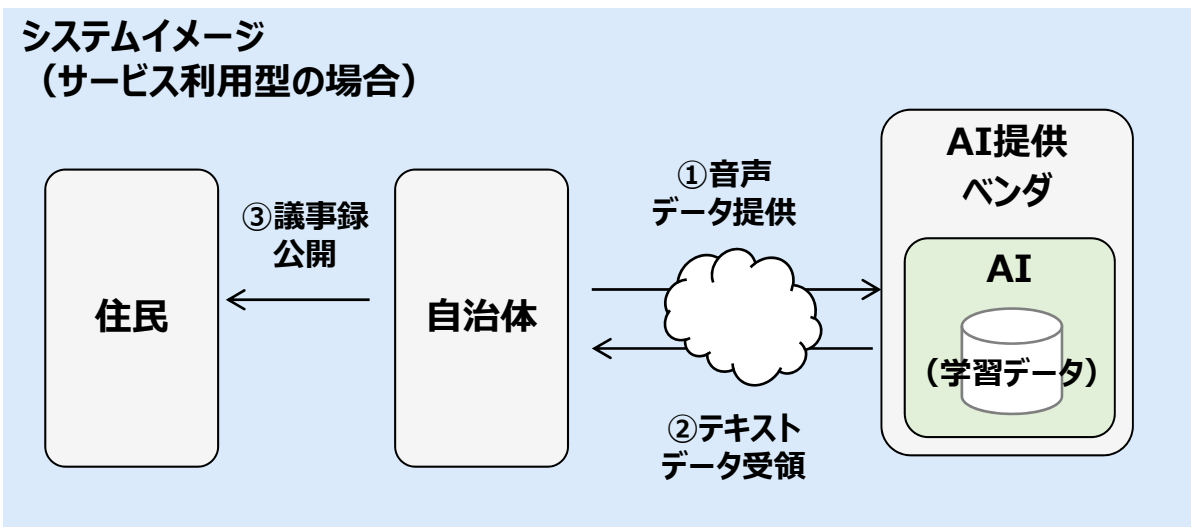
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内会議録作成の自動化・省力化 ・庁内会議への記録担当者の出席削減 ・議事録作成委託費用の削減 ・議事録公開に要する期間の短縮 	補助対象要件	AIの音声認識機能により音声データをテキストデータへ変換し、議事録作成等の補助を行うもの。
-------------	---	---------------	---

導入における効果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・業務削減時間 ・議事録公開までに要する時間
-------------------	---

AIが取り扱うデータ	会議において録音された音声データ
-------------------	------------------

運営・維持管理体制	情報政策担当課、行政改革担当課、議会事務局等
------------------	------------------------

共同利用/調達	ライセンス共同利用の事例あり
----------------	----------------



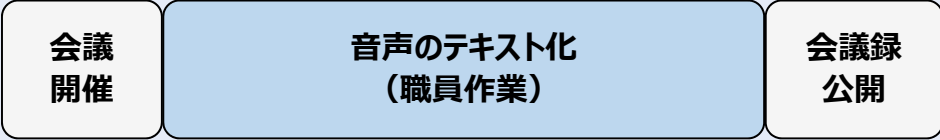
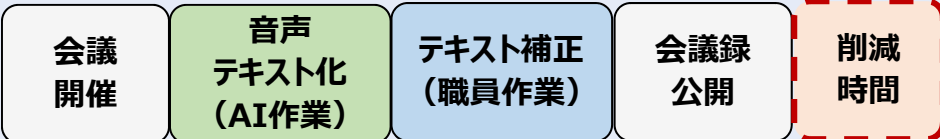
導入において想定される課題とその対応策	想定課題
	音声認識の精度が低く、人手による修正作業が多い。
	インターネット経由のサービスでは個人情報を含む議事録の作成できない。

対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・議事録作成AIの推奨する音響設備を導入する。 ・AIの導入に合わせ音響機器の更改に関する費用も予算措置を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・議会議事録など、公開を前提とした議事録作成における作業に利用する。 ・LGWAN-ASPで提供されているサービスを利用する。

導入自治体例	導入システム名
新潟県、茨城県、沖縄県、山梨県など	ProVoXT
滋賀県、東京都港区、花巻市、取手市など	AmiVoice MinutesWriter

取組事例：音声書き起こしソフトによる会議録作成支援（愛知県東郷町）

各課で主催する会議等においては、ICレコーダーで録音し、音声を聞きながら職員が文字入力を行っていた。音声書き起こしソフトを使用することによる職員の事務負担軽減効果を検証。

<p>課題背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> 会議録作成はICレコーダーで録音した音声を聞きながら職員の手作業で対応していた。 全庁的な調査により、会議録作成に年間約1,500時間という膨大な時間を要していた。 	<p>AI導入前作業プロセス</p>  <p>AI導入後作業プロセス</p> 			
<p>課題解決のポイント</p>	<p>音声書き起こしソフトの精度を確認するため、庁内の各会議において実証実験を実施。</p>				
<p>取組体制</p>	<p>愛知県東郷町</p>				

東郷町における導入効果・ポイント

【会議録作成期間短縮】従来**数時間かけていた議事録作成を数分で完了**。

【方言への対応】あらかじめ方言を登録することにより文字起こしが可能。

【利用機材に関する特性】会議体の中心に設置し360度の音を集音する無指向性マイクと、発言の際にマイクを利用し一方向の音のみを集音する単一指向性マイクの2種類を使用したところ、**単一指向性マイクの方が議事録作成に効果的**であることが判明。

他団体における導入・改善事例

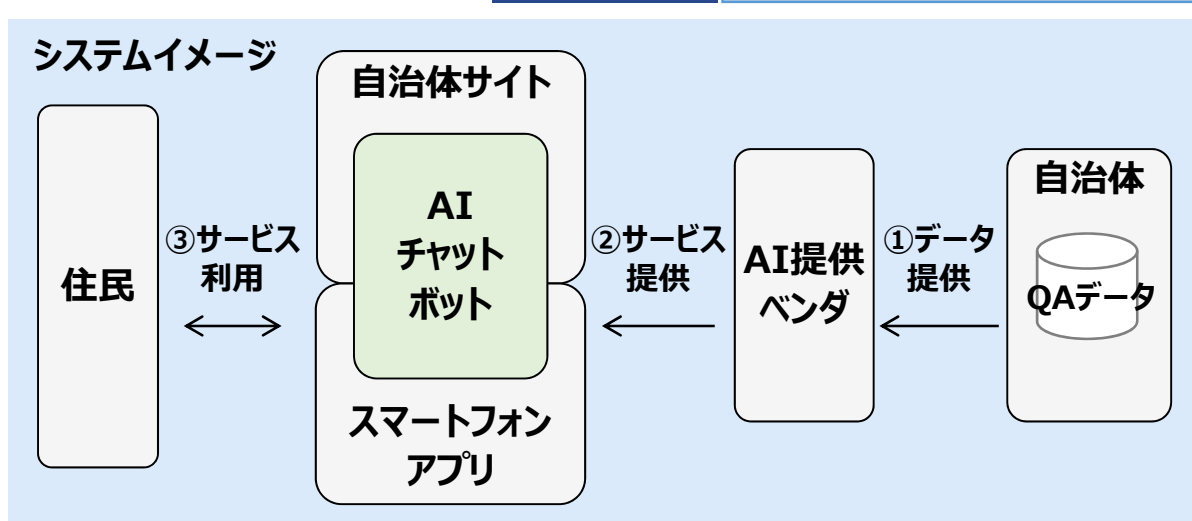
<p>兵庫県宍粟市（人口3.7万人）</p>	<p>外部委託により完成までに12週かかっていた会議録が5週間程度ででき、<u>委託料についても削減可能</u>。</p>
<p>東京都港区（人口26.0万人）</p>	<p>職員が音声データを基に手作業で議事録1件あたり3～4時間かけて作成していたものが、<u>30分～1時間程度の作成時間に縮減</u>。</p>
<p>神奈川県横須賀市（人口39.3万人）</p>	<p>最大で年間5,760時間程度の削減を見込む。</p>

※各団体の人口は令和2年1月現在の人口を単位未満で四捨五入した人口

AIチャットボットによる問合せ自動応答

導入目的	<ul style="list-style-type: none"> 自治体への問合せチャネル増加による住民サービスの向上 24時間問い合わせ対応が可能となることによる住民サービスの向上 問合せ内容の分析による住民のニーズに合致したQA情報の整備 問合せ対応の自動化による職員作業の負担軽減 	補助対象要件	自治体サイトもしくはスマートフォンアプリにて住民からの問い合わせに対し自動で応答するもの。
-------------	---	---------------	---

導入における効果指標	<ul style="list-style-type: none"> 住民からの問い合わせ件数 QAデータ整備件数
AIが取り扱うデータ	<ul style="list-style-type: none"> 各自治体で整備するQAデータ 住民からの問合せ内容
運営・維持管理体制	業務担当課(広報担当)・情報政策担当課
共同利用/調達	共同利用・調達を推奨



導入において想定される課題とその対応策	想定課題	<ul style="list-style-type: none"> 庁内でQAデータが整備・集約されていない。 	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 代表で1団体がQAデータのひな形を準備し、各共同利用団体で利用可能とする。 あらかじめQAデータの用意されているAIチャットボットを導入する。
	その対応策	住民からの問い合わせ件数が増えない。		<ul style="list-style-type: none"> 各種広報を実施する。 問合せのみでなく、プッシュ通知による情報配信の実施等、ユーザの利便性を向上させる。 回答できなかった問合せの分析により、ニーズを考慮したQAを整備する。

導入自治体例	導入システム名	導入分野
大和郡山市、宇陀市、田原本町、王寺町、広陵町（共同利用）	サポートチャットボット	住民からの問い合わせ
福知山市、亀岡市、可児市、大津市、岐阜市、長岡京市、滋賀県、恵那市、南丹市、京都市、近江八幡市、土岐市、京丹後市、福井県（共同利用）	sAI Chat	観光客からの問い合わせ

取組事例：県主導によるAIチャットボット共同導入(奈良県)

奈良県及び県内5市町(大和郡山市、宇陀市、田原本町、王寺町、広陵町)において共同でAIチャットボットを導入。HPやスマートフォン等のLINEアプリから24時間問合せ可能に。

課題背景	奈良県内の市町村は、39団体のうち人口5万人未満が31団体となっている。小規模な団体が単独でAIの導入を行うのは困難な状況であった。
課題解決ポイント	県が主体となりAIチャットボットの導入を検討。導入希望団体を募り、県が一括で契約。導入時もQAデータ作成の補助を実施するなどのサポートを実施。
取組体制	<ul style="list-style-type: none"> 奈良県、大和郡山市、宇陀市、田原本町、王寺町、広陵町 株式会社サイネックス、株式会社ユーザーローカル



奈良県における導入効果・ポイント

【住民サービス向上】県、各市町のHPやLINEにて**住民から24時間問合せ対応可能に**。問合せチャネルが増加し住民の利便性が向上。

【業務負担軽減】奈良県ではAIチャットボット**導入後の約4ヶ月間で、住民から約2万件の問合せ**あり。電話で同じ件数の対応を実施すると、職員1人の1年間の作業時間に相当する業務量となる。

【県主導による共同利用型導入】**県が契約窓口となることで小規模な団体でも導入可能**に。また導入時に各団体で必要となるQA情報のひな形を県が提供することで導入希望団体の業務負担を軽減。

他団体における導入・改善事例

埼玉県戸田市(人口14.1万人)	1ヶ月当たり3,000件の問い合わせがあり、導入初年度のみで200万円以上の費用対効果が出る見込み。次年度以降は導入費用を計上しないため、さらに改善効果が期待できる。
滋賀県長浜市(人口11.8万人)	チャットボット導入により市民課関係HP閲覧数が3割程度増加。電話の問い合わせ件数が8%減少。電話対応時間が減少し、窓口で来庁者に対してより丁寧で充実した対応ができ、内部事務に集中して時間を割くことができる。

※各団体の人口は令和2年1月現在の人口を単位未満で四捨五入した人口

AIによる道路損傷画像診断

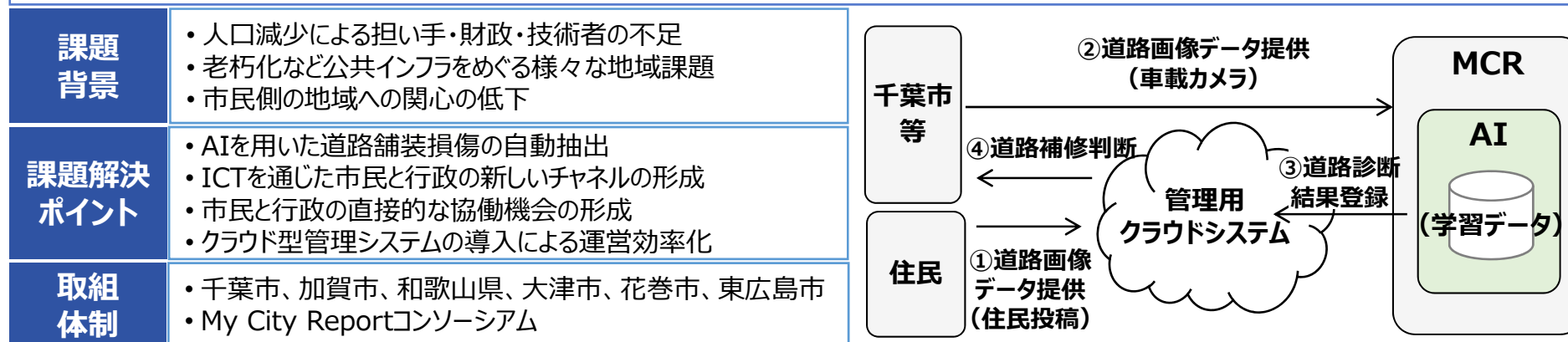
<p>導入目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> 道路損傷位置及び程度の迅速な把握により修繕までの確認プロセスを短縮 市民からの画像投稿受付による市民のまちづくりへの参加意識の向上 	<p>補助対象要件</p>	<p>道路等の画像データを収集し、その損傷具合をAIで判定し、道路補修等に活用するもの</p>
<p>導入における効果指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業務削減時間 AIによる損傷検知数 架電等による道路損傷通報数 	<p>システムイメージ (サービス利用型の場合)</p> <pre> graph LR A[道路等社会インフラ] -- ①道路画像データ提供 --> B((クラウド)) B -- ②道路診断結果返却 --> C[AI提供ベンダ AI (学習データ)] C -- ③補修実施 --> D[自治体] D -- ③補修実施 --> A </pre>	
<p>AIが取り扱うデータ</p>	<p>道路等の画像データ</p>		
<p>運営・維持管理体制</p>	<p>業務担当課・広報広聴課</p>		
<p>共同利用/調達</p>	<p>共同利用・調達可能</p>		
<p>導入において想定される課題とその対応策</p>	<p>想定課題</p> <p>AIと合わせて住民投稿サービスを導入する場合、利用者が伸び悩む、もしくは市民からの画像提供数が過度に増加する可能性がある。</p>	<p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切に広報等を実施し利用者の増加を図る。また道路以外への適用や住民参加の手段として利用するなど多様な利用方法を検討することが望ましい。 投稿の増加により要対応件数が増加する可能性がため、庁内において道路修繕対応の優先順位を明確化し、優先順位の高い案件から順に実施するなど、過度に負担が増加しない仕組みづくりを検討する。 	
	<p>画像に関する個人情報等の取扱い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 画像を公開する場合は適切にガイドラインを定め、個人情報・不適切情報に該当する画像は公開対象外とする。 	

導入自治体例	導入システム名	導入分野
<p>千葉市、和歌山県など（実証実験参加団体として：葛飾区、東京都建設局）</p>	<p>MyCityReport（東大生産技術研、AIGID、ジオリパブリック）</p>	<p>道路・公園等の損傷状況の画像の住民からの投稿・パトロール車両からのデータ収集</p>
<p>焼津市</p>	<p>道路路面診断ソリューション（NTT西日本・NTTフィールドテクノ）</p>	<p>道路路面損傷の画像を一般車両搭載カメラから収集</p>

取組事例：マイシティレポート（MCR）による道路画像診断(千葉県千葉市等)

ICT地域活性化大賞2020奨励賞受賞

千葉市ではAIによる道路画像診断とスマートフォンアプリによる住民からの道路損傷に関する投稿を合わせて管理。市民参画の意識を高めつつ、道路修繕に係る作業を効率化。和歌山県でも導入を開始し、令和2年度からは計12団体で導入予定



千葉市における導入効果・ポイント

【AIによる道路損傷の判定に加え住民からの投稿を受付】住民は専用アプリから**24時間画像データを提供可能**に。問合せチャネルが増加したことと住民の利便性が向上し、専用アプリによる投稿では問い合わせ先を探す手間も削減。

【住民のまちづくりへの参画の促進】**アンケート調査では8割程度が市民参加の意識が向上したと回答**しており、MCRが市民意識向上に寄与。

【共同利用型導入の展開】共同利用前提のシステムであり、システム利用料にあたる年会費は人口1万人以下：年6万円、人口10万人以下：35万円など人口規模により異なるため**団体の規模によらず導入可能**。

他団体における導入・改善事例

静岡県焼津市(人口13.9万人)

「道路路面診断ソリューション」を利用し、道路の損傷状況や外側線のかすれを9段階で評価。色分けしたデータを地図上に示し、修繕計画立案に利用する。

茨城県つくば市(人口23.8万人)

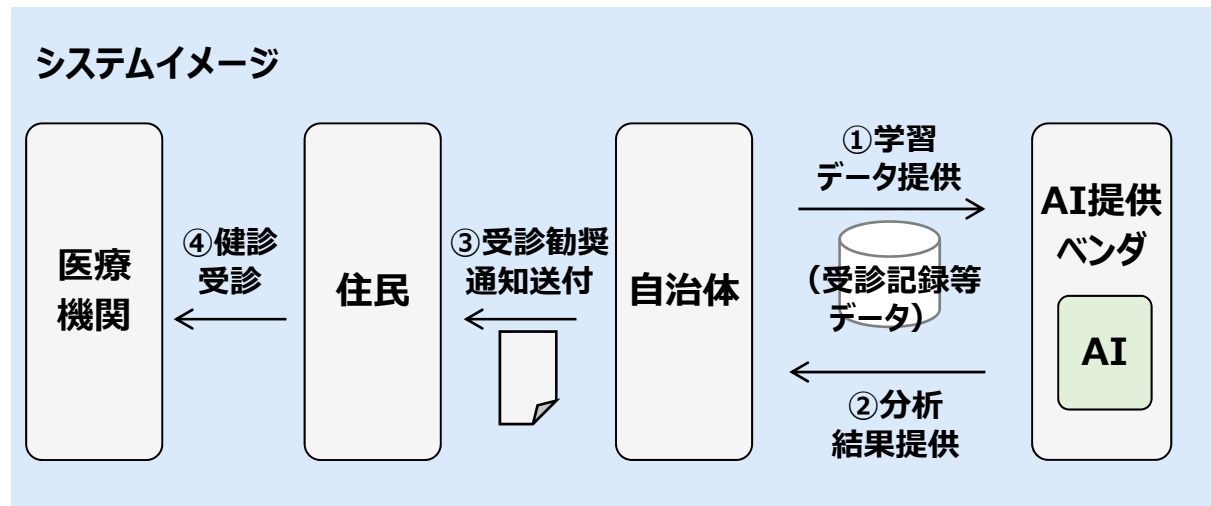
市の道路パトロール車や、コミュニティバス「つくバス」に搭載した4Kビデオカメラで道路画像を取集。画像認識により破損箇所を検出。要修繕箇所の位置や現場写真を報告書として保管など、一連の動作を自動化。

※各団体の人口は令和2年1月現在の人口を単位未満で四捨五入した人口

AIによる特定健診受診率の向上

導入目的	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率の向上 早期受診による被保険者の重症化の予防 住民の健康意識向上 医療費抑制 	補助対象要件	過去の健診受診記録等をAIが学習した結果を利用し、被保険者に対し最適な受診勧奨通知を送付する等、受診率の向上に寄与するもの
-------------	--	---------------	---

導入における効果指標	特定健診受診率
AIが取り扱うデータ	過去の健診受診記録、年齢、性別、生活習慣に関する問診票等
運営・維持管理体制	業務担当課
共同利用/調達	共同で委託を実施することを推奨
導入において想定される課題とその対応策	想定課題
	<p>導入効果が定量的に把握できない。</p> <p>改善効果が継続するか見込みがつかない。</p>



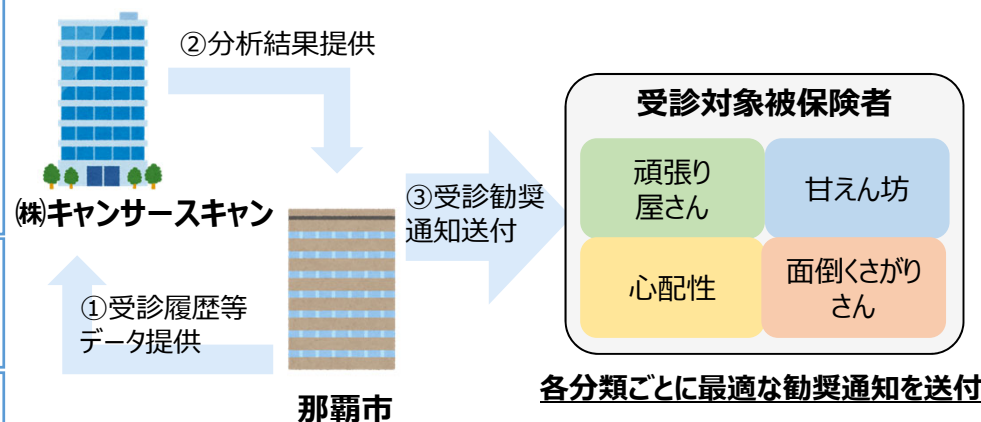
対応策
<p>特定健診の受診率の向上がAIによるものか厳密な判定は難しいが、自己負担額の低減やインセンティブの提供など関連施策全体により受診率の向上を図ることが望ましい。</p> <p>過去の受診記録を基に勧奨を行うものであるため、今後のAIの学習によりその時点で最適な勧奨方法が推奨されると考えられる。</p>

導入自治体例	導入システム名	導入分野
那覇市、加須市、光市、中間市、札幌市、長柄町、東庄町	とくナビ（キャンサーズキャン）等	特定健診受診勧奨
つくば市（実証実験中）	行政情報分析基盤 for LGWAN-ASP（ATL Systems）、Einstein 予測ビルダ（salesforce）	特定健診受診勧奨

取組事例：AIによる最適な特定健診受診勧奨通知送付（沖縄県那覇市）

市内国保加入者のうち、不定期に健診を受診している被保険者15,517人を抽出し、AIにより対象者を4種類のグループに分類。それぞれ最適な勧奨通知を送付。

課題背景	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率向上のため、郵送、電話、訪問など様々な勧奨を実施してきたが、ここ数年受診率が横ばいであった。 「保険者努力支援制度」における主要な評価指標の一つが特定健診受診率であるため従来の取り組みを見直す必要があった。
課題解決ポイント	勧奨通知送付による受診率向上効果の高いとされる不定期受診者を4種類に分類し、各分類ごとに最適な勧奨通知を送付。
取組体制	沖縄県那覇市 株式会社キャンサーズキャン



那覇市における導入効果・ポイント

【受診率向上及び受診の早期化】例年より早い段階で受診する住民が増加。またAI導入後、那覇市では特定健診の受診率が0.8%増加。他市町村においては**特定健診受診率が全体で3%～6%増加**した事例あり。

【早期受診による重症化の防止】受診率の向上により**病気の早期発見が可能となり、重症化する前の治療が可能**となる。

【医療費削減】重症化の防止、住民の健康意識の高まりにより、結果として医療費の削減が期待できる。

他団体における導入・改善事例

千葉県東庄町(人口1.4万人)	導入前のH29年に受診率約54%だったものがR元年には約60%に向上。特定健診受診率の向上により被保険者が未然に病気を防ぐきっかけとなり、結果医療費の削減についても期待できる。
北海道札幌市(人口195.9万人)	受診勧奨通知への反応率が3.9%から10.5%に向上。
福岡県中間市(人口4.1万人)	導入前2年間横ばいであった受診率が導入後3.3%向上。

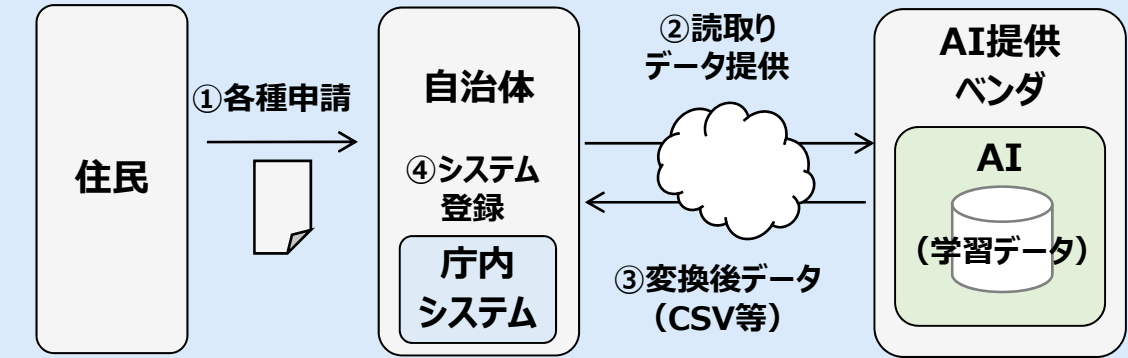
※各団体の人口は令和2年1月現在の人口を単位未満で四捨五入した人口

AI-OCRによる文字のテキストデータ化

導入目的	<ul style="list-style-type: none"> 申請書・届出書読み取りの自動化 様式・業務フローの標準化 窓口処理時間の短縮 	補助対象要件	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した光学読取装置により申請書等に印字・記載された文字をテキストデータ化するもの 業務システムと連携することを前提とし、BPRを行い、十分な業務削減効果が得られるもの
-------------	--	---------------	--

導入における効果指標	<ul style="list-style-type: none"> 業務削減時間 OCR読み取り対象資料種類数 窓口処理時間
AIが取り扱うデータ	申請書等に印字・記載された文字
運営・維持管理体制	業務担当課・情報政策担当課
共同利用/調達	共同ライセンス契約の締結を推奨
導入において想定される課題とその対応策	想定課題
	<p>帳票様式が統一されておらず、効率的に読取りできない。</p> <p>AI-OCRを導入しても業務効率化が十分でない。</p>

システムイメージ (サービス利用型の場合)



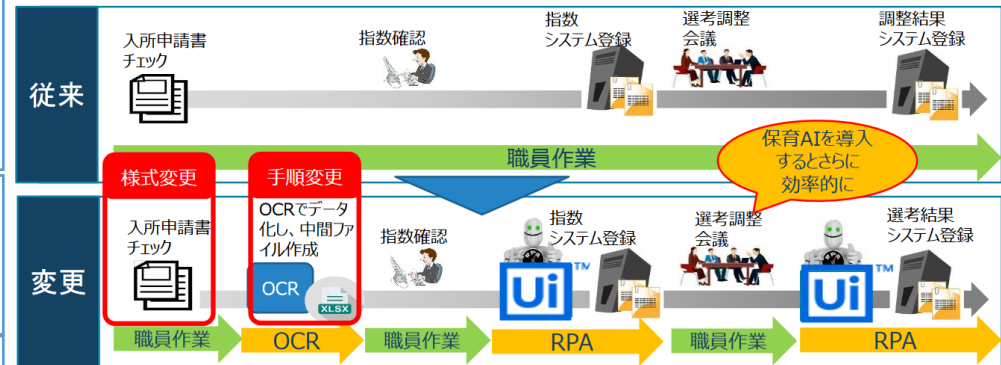
対応策
<ul style="list-style-type: none"> 他団体で発行された申請書など様式の統一が難しいものについては、よく申請を受け付ける申請書を中心に80%程度をAI-OCRによる読み取り対象とする。様式が統一されているものであっても利用頻度の低い帳票は対象外とするなど、効果的な導入を検討する。 非定型様式の読み取りに対応したAI-OCRを導入する。 AI-OCRにて読み込んだデータのシステムへの入力にRPAを利用する。 AI-OCRにて読み込んだデータを他のデータと突合する場合においては、読み込みデータの目視確認を不要とし、突合後のチェックと合わせて読み込みの目視確認を行うなど、より効率的に進めるための業務フローの見直しを併せて実施する。

導入自治体例	導入システム名	導入分野
武蔵野市、三鷹市、小金井市、西東京市 (ライセンス共同契約)	-	申告書、転出証明書読取等
神戸市、下関市、氷見市、町田市、長岡市、つくば市、習志野市等	NaNaTsu™ AI-OCR with DX Suite	-

取組事例：AI-OCRとRPAを組み合わせた業務改善実証実験（東京都多摩市）

AI-OCRとPRAを組み合わせた業務改善を実施。ICTの適用と同時に申請書様式の見直しなどのBPR（BusinessProcessRe-engineering）を実施することで、年間合計525時間かかっていた業務を264時間へ短縮。

課題背景	<ul style="list-style-type: none"> 申請書の提出が一時的に集中し、短期間で入力作業を実施する必要がある。 少子・高齢化社会の進展などの社会的課題や、多様化する住民ニーズに対応するため人材の確保が必要でありICTの活用が急務。
課題解決ポイント	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの技術要素の効果を判定するため3業務を選定し実証を実施。 非定形様式の読み込みにはAI-OCRを活用。 BPRの実施によりRPAの効果が高まることを確認。
取組体制	東京都多摩市 株式会社インテック UiPath株式会社



出典：多摩市「AI-OCRとRPAを組み合わせた業務改善実施報告書」

多摩市における導入効果・ポイント

【業務時間削減】検証対象3業務において、**現状525時間かかっている処理が264時間へ短縮**される見込み。

【AI-OCR・RPA導入における業務特性】検証を行った3業務のうち、2業務は1件当たりの処理時間が増える結果となった。年間の総件数を処理すれば合計では処理時間が短縮されるが、**業務によっては改善効果が出ないことや、より効果の出やすい業務が存在することが明確に。**

【BPRによる不要作業削除の可能性】現状の業務手順はAI-OCR・RPAの利用を前提としたものではないため、**作業手順の見直しにより、不要作業の廃止や、PRAによる処理の効率化に繋がる**可能性がある。

他団体における導入・改善事例

東京都江東区(人口52.2万人)

11部署の12の手書き申請様式をOCR化することで総計4,000時間を削減できる見込み。

千葉県千葉市(人口98.0万人)

実験の結果、AI-OCRの読み取りは、高い精度(96.26%)が確認できたほか、個人住民税についてはRPAを使用して年間602時間の業務量削減効果が見込まれる結果となった。

※各団体の人口は令和2年1月現在の人口を単位未満で四捨五入した人口

AIによる診療報酬明細書内容の誤り検知

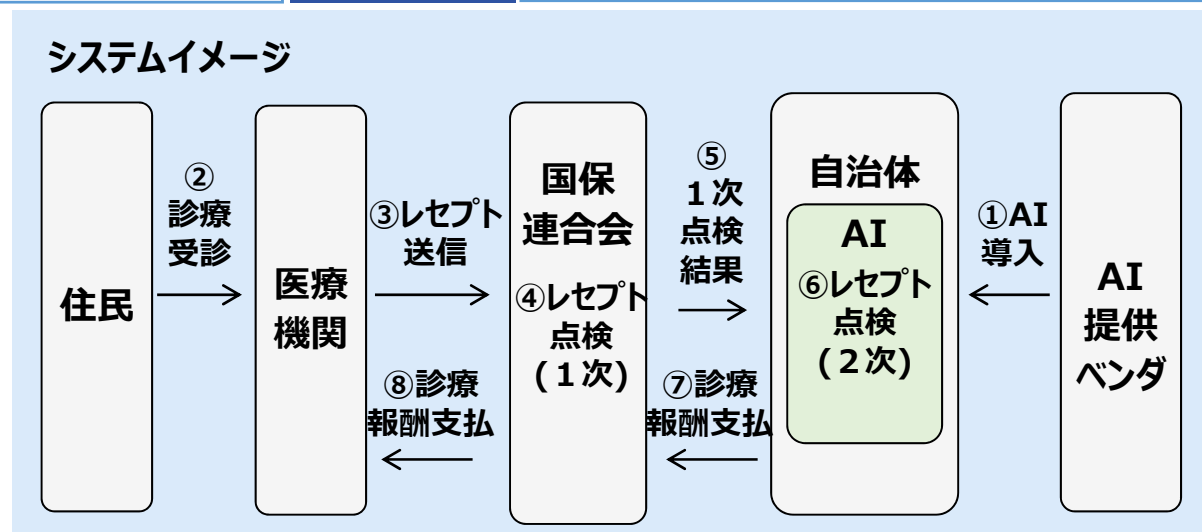
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬明細書等の点検業務の効率化 点検による財政効果率の向上 	補助対象機能要件	診療報酬明細等の内容の整合性をAIが確認し、誤りの検知や正しい記載内容の推奨を行うもの
-------------	--	-----------------	---

導入における効果指標	<ul style="list-style-type: none"> 業務時間削減 点検に係る委託費用 レセプト点検による財政効果率
-------------------	---

AIが取り扱うデータ	診療報酬記載内容
-------------------	----------

運営・維持管理体制	業務担当課
------------------	-------

共同利用/調達	ライセンス等共同契約
----------------	------------



導入において想定される課題とその対応策	想定課題
	レセプトデータに個人情報が含まれるためAIの学習に利用できない。
	AIの導入により財政効果率が向上するか。

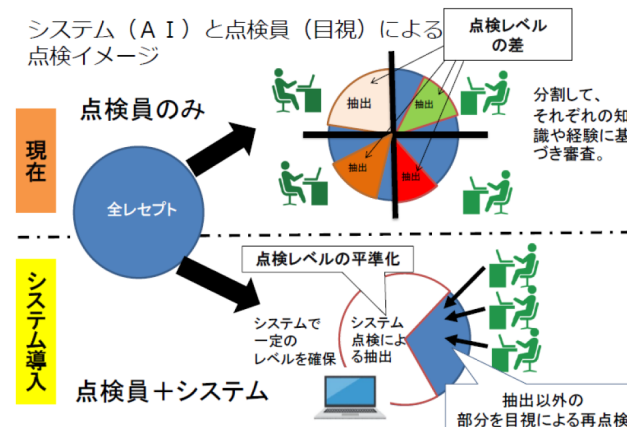
対応策
レセプトデータを庁外へ提供する場合などは、各市区町村の条例の規定に従い、個人情報保護審査会へ諮問するなどの対応をとる。
国保連合会による1次点検の精度も向上しており、市町村側の点検効果が減少している状況である。ただし点検作業自体は必要であるため、適正な診療報酬の支払いを行うため業務省力化を目標とすることが望ましい。

導入自治体例	導入システム名	導入分野
糸島市	レセプト点検自動化サービス	診療報酬内容点検
神戸市（実証中）	-	診療報酬内容点検

AIによる国民健康保険レセプト内容点検業務支援（福岡県糸島市）

国民健康保険レセプト（診療報酬明細）の内容点検（医科・歯科・調剤・DPC）業務にレセプト内容点検システム（AI）を活用。これまでの点検職員による目視点検と併用することにより、点検業務の効率化、点検効果の向上を目指す。

<p>課題背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> 点検職員 5 人で年間約49万枚のレセプトの内容点検を実施。 レセプト点検業務には、専門的知識の習得や経験が求められるが、点検職員によって知識・経験に差がある。しかしながら、点検技能向上や平準化のための十分な研修が実施できていない。 レセプト内容点検による財政効果率が減少している。
<p>課題解決ポイント</p>	<p>AI導入による業務の省力化に加え、点検内容の平準化など、付随的な効果を見込む。</p>
<p>取組体制</p>	<p>福岡県糸島市 NTT データ九州</p>



出典：総務省「地方自治体におけるAI・ロボティクスの活用事例」

糸島市における導入効果・ポイント

【レセプト点検体制】5名で実施していたレセプト点検を3名と点検システム（AI）で実施する体制に変更。結果として**レセプト点検にかかる費用を約12%削減**。

【診療報酬改定への追従】月次のシステム学習機能の更新により点検水準が向上し、**診療報酬改定にも速やかに対応可能**。

【財政効果率の向上】医療機関からの申請誤り等の検知精度が向上することで財政効果率の向上が見込める。

他団体における導入・改善事例

<p>東京都狛江市(人口8.3万人)</p>	<p>前年度のランニングコストは嘱託職員人件費等の約650万円/年であったが、今年度のランニングコストは約210万円/年となり、年間約440万円のコスト削減を見込んでいる。</p>
<p>東京都調布市(人口23.2万人)</p>	<p>診療報酬明細書点検結果の登録作業において、AIとRPAをセット導入したことにより、内容点検に係る職員の作業時間を月461時間（462時間→1時間）短縮することができた。</p>

※各団体の人口は令和2年1月現在の人口を単位未満で四捨五入した人口